

株主通信

2015年3月1日▶2016年2月29日



顧客支持NO.1の都市型スーパーセンターへの挑戦



株式会社スーパーバリュー
<http://www.supervalue.jp/>

証券コード:3094

株主の皆様へ

To Our Shareholder

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

最近の景気動向は、緩やかな回復から後退し、足踏み状態の踊り場局面にある中、世界経済の減速に加え、日銀によるマイナス金利導入が及ぼす影響も懸念され、先行きの不透明感は一層強まっております。また、労働需給逼迫による人材不足とそれに伴う断続的な人件費の上昇が予想される中、2017年4月に予定されている消費税率引き上げの動向により個人消費が大きく影響を受けることが見込まれ、当社を取り巻く環境は、これまで以上に厳しい状況が続くものと予想されます。

私ども株式会社スーパーバリューは、このような経営環境においても、常にお客様に目を向けた店舗運営を最重要視し、お客様から絶大な信頼とご支持をいただける店舗、企業であり続けることに注力してまいります。

当期(2016年2月期)におきましては、シェア拡大をテーマに、スーパーバリューの原点に戻り「よい商品をより安く」を徹底して推進した結果、増収増益を達成することができました。本年度

(2017年2月期)は、さらなる業績改善を目指し、主に利益改善に向けた取り組みと「よい商品をより安く」に継続して注力してまいります。また、新規出店につきましては、2016年秋に食品スーパーの川口伊刈店1店舗の出店を予定しております。

当社は、皆様の多大なるご支援の下、創業20周年を迎えることができました。本年度からは新たな体制で、「改革」をキーワードに将来を見据えた取り組みを始めております。これまで築いてまいりました価格・品揃え・活気で圧倒する「スーパーバリューの強み」はさらに伸ばし、変えるべき部分は大胆に改革を進め、着実な成長と安定した経営を継続できる利益体質の「強い会社」を目指し邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年5月



代表取締役執行役員社長

岸本 圭司

経営理念

顧客支持 No.1 店舗の拡大と維持

モットー

- お客様第一主義の徹底
- よい商品をより安く
- 顧客満足度の高いサービスの提供

企業理念

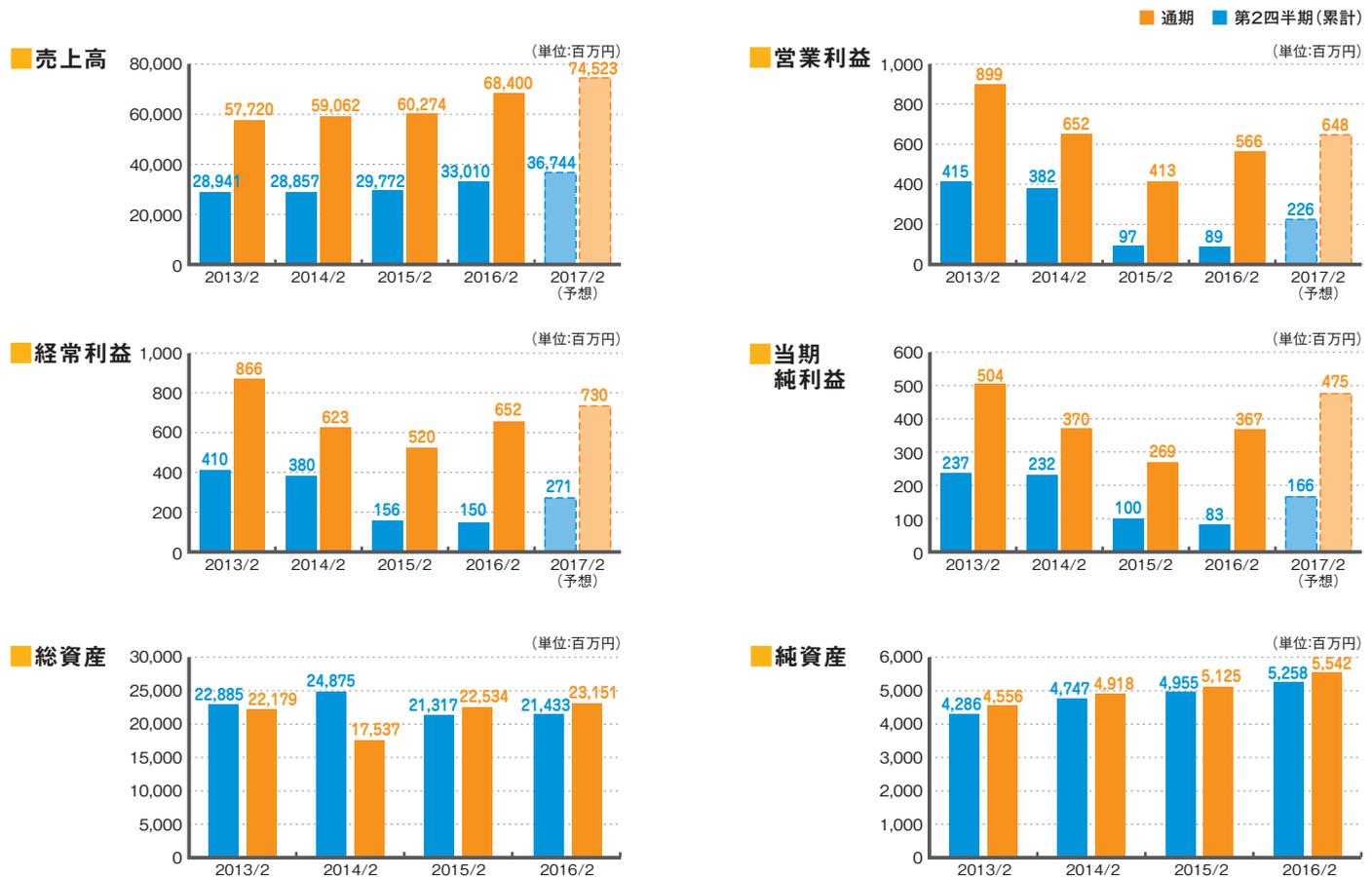
- 生活に豊かさと利便性をもたらす店舗展開による地域社会への貢献
- コンプライアンスの徹底およびCSR(企業の社会的責任)への取り組み
- ステークホルダー(顧客・株主・取引先・従業員)への利益還元

店舗展開 27店舗 (2016年5月20日現在)



決算情報

Financial Highlights



営業概況

当事業年度におきましては、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇等の影響により個人消費の回復には力強さは見られず、また、円安に伴う原材料価格の高騰や、労働需給逼迫による人件費の上昇など収益の圧迫が懸念される中、業態を超えた店舗間の競争は一段と激しさを増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では、シェア拡大をテーマとし、生鮮食品を中心に「できたて」「作りたて」「おいしい」にこだわった品質の高い商品を可能な限り安価で提供するなど、お客様から圧倒的に支持される店舗づくりに取り組んだ結果、客数の回復と客単価の上昇につながり、既存店売上高は前年同期比104.3%となりました。

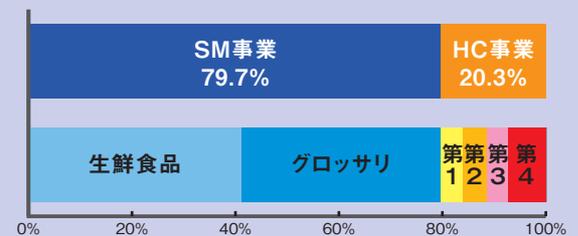
利益面では、当初シェア拡大を目指し、お客様にご満足いただける価格設定を推進しておりましたが、一定の効果が見られたため、第4四半期より方針を転換し、利益改善に向けた取り組みを進めてまいりました。その結果、売上総利益率は前年同期を0.1ポイント下回る21.1%となりましたが、売上高の拡大により、売上総利益は前年同期比112.8%を確保いたしました。

経費面では、新卒社員29名の入社及び大型店を含む新店4店舗の開店、また全体的な賃金の上昇による人件費の増加、新店に係る開店一時経費1億円の発生などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比111.8%と増加いたしました。

店舗展開におきましては、当事業年度に新規出店3店舗及び居抜き出店1店舗の合計4店舗を出店し、当事業年度末の店舗数は27店舗となりました。

以上の結果、売上高は684億円(前期比13.5%増)、営業利益は5億66百万円(前期比37.2%増)、経常利益は6億52百万円(前期比25.5%増)となりました。また、店舗に係る減損損失41百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益は3億67百万円(前期比36.0%増)となりました。

品目別売上高構成比



	売上高 (単位:百万円)	構成比
生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)	28,127	41.1%
グロッサリ (加工食品、米、酒、日配品)	26,361	38.6%
SM事業 計	54,488	79.7%
第1グループ (日曜大工用品、園芸用品など)	2,804	4.1%
第2グループ (ペット用品、レジャー用品など)	3,190	4.7%
第3グループ (家電製品、インテリア用品など)	2,872	4.2%
第4グループ (家庭・日用雑貨、文具など)	5,028	7.3%
その他 (切花など)	15	0.0%
HC事業 計	13,911	20.3%
売上高合計	68,400	100.0%

(単位: 百万円)

貸借対照表

	前々期末 2014年2月28日	前期末 2015年2月28日	当期末 2016年2月29日
資産の部			
流動資産	4,585	7,900	5,754
固定資産	12,952	14,633	17,397
有形固定資産	9,041	10,194	12,645
無形固定資産	24	54	47
投資その他の資産	3,886	4,385	4,703
資産合計	17,537	22,534	23,151
負債の部			
流動負債	9,167	13,616	10,585
固定負債	3,451	3,792	7,023
負債合計	12,618	17,409	17,608
純資産の部			
株主資本	4,910	5,116	5,534
資本金	373	373	374
資本剰余金	282	282	282
利益剰余金	4,254	4,460	4,877
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
新株予約権	8	8	8
純資産合計	4,918	5,125	5,542
負債純資産合計	17,537	22,534	23,151

財政状態

資産／前事業年度末が金融機関の休日であったことによる現金及び預金の減少(28億70百万円減)、新規出店に係る有形固定資産の増加(24億51百万円増)及び棚卸資産の増加(4億40百万円増)などにより、前事業年度末に比べ6億16百万円増加し、231億51百万円となりました。

負債／前事業年度末が金融機関の休日であったことによる支払手形及び買掛金の減少(19億28百万円減)、借入金の純増額(18億92百万円増)などにより、前事業年度末に比べ1億99百万円増加し、176億8百万円となりました。

純資産／「退職給付に関する会計基準」等の当事業年度からの適用による期首の利益剰余金の調整額1億19百万円、また当期純利益3億67百万円及び第19期期末配当金69百万円の計上による利益剰余金の純増などにより、前事業年度末に比べ4億17百万円増加し、55億42百万円となりました。

(単位: 百万円)

損益計算書

	前々期 2013年3月1日～ 2014年2月28日	前期 2014年3月1日～ 2015年2月28日	当期 2015年3月1日～ 2016年2月29日
売上高	59,062	60,274	68,400
売上原価	46,910	47,501	53,993
売上総利益	12,152	12,773	14,406
営業収入	300	293	304
営業総利益	12,453	13,066	14,711
販売費及び一般管理費	11,801	12,653	14,144
営業利益	652	413	566
営業外収益	172	164	175
営業外費用	201	57	89
経常利益	623	520	652
特別利益	419	15	—
特別損失	423	66	41
税引前四半期純利益	618	468	611
法人税、住民税及び事業税	415	176	252
法人税等調整額	△ 166	22	△ 7
当期純利益	370	269	367

(単位: 百万円)

キャッシュ・フロー 計算書

	前々期 2013年3月1日～ 2014年2月28日	前期 2014年3月1日～ 2015年2月28日	当期 2015年3月1日～ 2016年2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293	4,066	△ 1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,446	△ 2,223	△ 2,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,815	1,264	1,472
現金及び現金同等物の増減額	△ 75	3,107	△ 2,870
現金及び現金同等物の当期末残高	1,045	4,152	1,282

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末が金融機関の休日であったため、仕入債務の支払いが当期に繰り越され、仕入債務の増減額が19億28百万円の減少となったことなどにより、17億46百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に係る有形固定資産の取得23億68百万円及び新規出店等に係る差入保証金の差入2億17百万円などにより25億96百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増額18億92百万円及びリース債務の返済による支出3億50百万円などにより14億72百万円の収入となりました。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は、12億82百万円となりました。

トピックス

Topics

■草加店がリニューアルオープンしました！

2016年4月14日、草加店がリニューアルオープンいたしました。今回のリニューアルでは、食品売場を拡大し、品揃えを充実したほか、設備の更新を行い、よりお買い物しやすい売場に生まれ変わったことで、お客様からは大変ご好評いただいております。



■トラベルキャンペーンを実施しました！

スーパーバリューをご愛顧くださるお客様に感謝の気持ちを込め、店舗でお買い物の上、ご応募されたお客様の中から抽選により、ご招待または優待価格でご参加いただける日帰り旅行を実施いたしました。この旅行では、上毛電気鉄道株式会社の協力もあり、スーパーバリュー号を運行するなど、観光コースにもこだわり、参加されたお客様からは、ご好評の声を数多くいただきました。



会社情報

Corporate Data

■会社概要

商号	株式会社スーパーバリュー
本社	〒362-0034 埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号 TEL: 048-778-3222(代) FAX: 048-778-3324
設立	1996年3月18日
創業	1996年7月21日
資本金	3億7,401万円
主たる事業	食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗及び、食品スーパー単独の小売店舗の経営
従業員数	正社員:553名 契約・嘱託社員、パート及びアルバイト:1,795名(8時間換算) ※2016年2月29日現在
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行／三井住友銀行／武蔵野銀行／みずほ銀行／埼玉りそな銀行／商工中金／足利銀行／群馬銀行

■役員

代表取締役 執行役員 会長	岸本七朗
代表取締役 執行役員 社長	岸本圭司
取締役 執行役員	中谷圭一
取締役 執行役員	鈴木和弥
取締役	飯野忠行
常勤監査役	小森谷繁行
監査役	小崎光明
監査役	間宮俊幸

株式関連情報(2016年2月29日現在)

Stock Information

■株式の状況

発行可能株式総数	7,200,000株
発行済株式総数	2,111,100株
株主数	1,092名

■大株主の状況

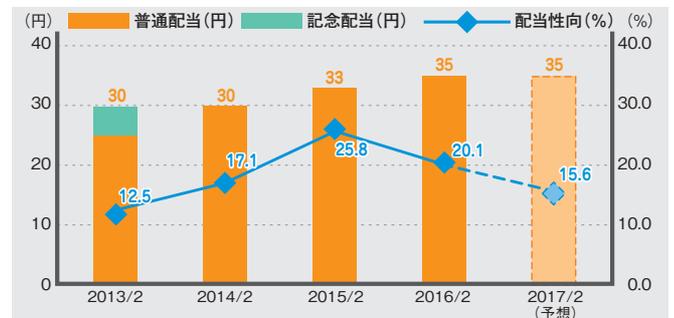
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社ライト経営	706,600	33.47
有限会社ドクターホールディングス	375,000	17.77
川畑 博士	315,000	14.92
スーパーバリュー従業員持株会	120,330	5.70
個人株主	62,900	2.98
川畑 昭子	54,700	2.59
株式会社ジャパンミート	20,200	0.96
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505224	20,000	0.95
楽天証券株式会社	17,600	0.83
田幡 徹夫	14,800	0.70

■株主の皆様への配当金について

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対して適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、売上高は増加、当期純利益も増益となりましたので、普通配当を2円増配し、1株当たり35円の配当といたしました。この結果、配当性向は20.1%となります。

次期につきましても、1株当たり35円を基本としつつ、上記の基本方針と共に業績の成果等を考慮して行ってまいります。



株主メモ	決算期	毎年3月1日から翌年2月末日まで
	定時株主総会	毎年5月開催
	株主配当金	毎年2月末日の株主名簿に記録された株主様又は登録質権者にお支払いいたします。
	中間配当金	実施する場合には、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主様又は登録質権者にお支払いいたします。
	株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
	事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
	電話照会先	☎0120-782-031
	ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株	
公告の方法	日本経済新聞	
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	
証券コード	3094	

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社の口座をご利用されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社の口座をご利用されていない株主様は、左記の電話照会先までご連絡ください。

▶IRサイトのご案内

当社ホームページ内の“IR情報”に、当社の最新IR情報を掲載しております。ぜひご活用ください。

ホームページURL <http://www.supervalue.jp/>

◆お問い合わせは、下記まで◆

株式会社スーパーバリュー

〒362-0034 埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40号
バリュープラザ上尾愛宕店2階
TEL: 048-778-3222(代) E-mail: ir@supervalue.co.jp